

平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月19日

上場会社名 株式会社 ヨシタケ

上場取引所 東

コード番号 6488 URL <http://www.yoshitake.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 哲

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長兼経理部長 (氏名) 島 勝彦

TEL 052-881-7146

定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日

配当支払開始予定日

平成29年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	6,412	0.8	637	31.6	854	22.4	621	23.5
28年3月期	6,363	0.2	484	372.7	697	20.6	502	78.5

(注) 包括利益 29年3月期 551百万円 (136.9%) 28年3月期 232百万円 (67.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	97.35		6.3	7.1	9.9
28年3月期	78.81		5.3	5.9	7.6

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 200百万円 28年3月期 266百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	12,249	10,062	81.6	1,565.67
28年3月期	11,895	9,666	80.7	1,504.59

(参考) 自己資本 29年3月期 9,992百万円 28年3月期 9,602百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	722	732	215	1,607
28年3月期	923	67	197	1,835

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		0.00		24.00	24.00	153	30.5	1.6
29年3月期		0.00		30.00	30.00	191	30.8	1.9
30年3月期(予想)		0.00		32.00	32.00		30.0	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,290	5.2	330	5.4	420	58.2	320	76.2	50.14
通期	6,730	5.0	700	9.9	890	4.2	680	9.4	106.54

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	6,967,473 株	28年3月期	6,967,473 株
期末自己株式数	29年3月期	585,133 株	28年3月期	585,133 株
期中平均株式数	29年3月期	6,382,340 株	28年3月期	6,382,342 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	5,305	2.3	232	93.2	515	15.1	408	15.2
28年3月期	5,184	1.1	120		448	48.4	354	51.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	64.00	
28年3月期	55.55	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	10,880	9,021	82.9	1,413.50
28年3月期	10,632	8,776	82.5	1,375.18

(参考) 自己資本 29年3月期 9,021百万円 28年3月期 8,776百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,700	4.9	250	18.6	210	17.0	32.90
通期	5,570	5.0	520	0.8	420	2.8	65.81

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
 なお、上記予想に関する事項は、[添付資料] P. 3'1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し、をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. 個別財務諸表及び主な注記	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	22
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	24
(継続企業の前提に関する注記)	24
(表示方法の変更)	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融緩和を背景に、企業収益の回復や雇用環境に改善が見られるなど緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、中国をはじめとするアジア新興国の景気の下振れや、英国のEU離脱問題、米国の新政権誕生による政策動向などの影響により、為替相場や株式相場が大きく変動するなど、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループにおきましても、引き続き国内外のマーケットへ向け営業活動を強化してまいりました結果、国内では建築設備市場の本格的な受注回復は来期以降と見られますものの、工場設備市場においては蒸気配管向け製品の好調などもあり販売を伸ばしました。また輸出においては中国や北米地域での販売を大きく伸ばし、販売活動全体としては堅調に推移しました。今後については、回復しつつある国内市場において取り逃しの無いよう積極的な販売活動を展開するとともに、生産活動の合理化やコストダウンを強力に進め、経営の効率化と業績の向上に努めてまいります。

このような状況の下、当社グループは一丸となり、引き続き積極的な提案営業を展開いたしました結果、連結売上高は64億12百万円（前期比0.8%増）となりました。

セグメント毎の売上高（セグメント間の内部取引高を含む）は以下のとおりであります。

日 本： 60億60百万円（前期比 0.2%増）

東南アジア： 16億34百万円（前期比 1.4%減）

損益面では、生産の効率化、工数低減やコスト削減を徹底したことにより、セグメント利益（セグメント間の内部取引高を含む）は以下の通りとなりました。

日 本： 3億93百万円（前期比29.9%増）

東南アジア： 2億39百万円（前期比 1.0%増）

また、経常利益は8億54百万円（前期比22.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は6億21百万円（前期比23.5%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、63億7百万円となり前連結会計年度末と比較して43百万円の減少となりました。主に、投資有価証券の取得等により現金及び預金が2億27百万円減少したことなどによります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、59億41百万円となり前連結会計年度末と比較して3億96百万円の増加となりました。主に、投資有価証券が3億66百万円増加したことなどによります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、12億73百万円となり前連結会計年度末と比較して12百万円の増加となりました。主に、支払手形及び買掛金が95百万円減少したものの未払法人税等が68百万円増加したことなどによります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、9億13百万円となり前連結会計年度末と比較して54百万円減少しました。主に長期借入金が28百万円減少したこと、リース債務が22百万円減少したことなどによります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、100億62百万円となり前連結会計年度末と比較して3億95百万円増加しました。主に配当金の支払1億53百万円を実施いたしました、親会社株主に帰属する当期純利益6億21百万円を計上したことにより利益剰余金が前連結会計年度末と比較して4億68百万円増加したことなどによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは7億22百万円の収入となり、前期の9億23百万円の収入に比べて2億0百万円の収入の減少となりました。その主な内容は、税金等調整前当期純利益が前期に比べて1億68百万円増加したことなどの増加要因があった一方で、仕入債務の増減額が前期に比べて1億83百万円減少したこと、為替差損が前期に比べて1億30百万円減少したことなどの減少要因があったことによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは7億32百万円の支出となり、前期の67百万円の収入に比べて7億99百万円の支出の増加となりました。その主な内容は、前期に発生した有価証券の償還による収入1億円、投資有価証券の償還による収入7億47百万円が当期は発生しなかったことなどの増加要因があったことによります。

財務活動によるキャッシュ・フローは2億15百万円の支出となり、前期の1億97百万円の支出に比べて18百万円の支出の増加となりました。その主な内容は、配当金の支払額が前期に比べて19百万円増加したことなどの増加要因があったことによります。

これらに為替換算差額を合わせました結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ2億27百万円減少し、16億7百万円となりました。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、国内、海外ともに不透明性があるものの緩やかながら回復基調が継続すると予想されます。当社グループにおきましても、より高度な提案営業を推進していく中で収益構造は改善を継続すると見込まれ、連結売上高は67億30百万円(当期比5.0%増)を予想しております。

損益面におきましては、景気回復に伴う物価上昇が素材価格に与える影響など懸念がありますものの、当社グループ丸となり生産活動全体の合理化とコストダウンに取組み、経常利益8億90百万円(当期比4.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益6億80百万円(当期比9.4%増)を予想しております。

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する配当額の決定は最重要政策のひとつと考えており、基本的には利益に対応して配当性向30%以上を目標に配当額を決定する方針であります。

内部留保につきましては、将来にわたる株主の利益を確保するため、開発、生産、販売競争力の維持強化を目的とする設備の新設、増設、更新等の中長期視点にたつての投資等に充当させていただくとともに、会社の財産の状況および株価の状況等を考慮したうえで自己株式の買受けを行い、株主への利益還元をはかる予定であります。

当期の配当額につきましては、業績を勘案し、前期の配当金に比べて6円増配とし、1株当たり30円とさせていただきます。

次期の配当額につきましては、次期の業績予想を勘案し、当期の配当金に比べて2円増配とし、1株当たり32円とさせていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、将来のIFRS適用に備え、規定、マニュアル等の整備およびその適用時期について検討を進めております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,870,587	1,642,922
受取手形及び売掛金	2,223,346	2,243,625
商品及び製品	804,702	884,178
仕掛品	536,959	601,942
原材料及び貯蔵品	771,266	787,767
繰延税金資産	53,376	41,992
その他	90,461	105,297
貸倒引当金	△248	△320
流動資産合計	6,350,451	6,307,406
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,097,881	3,153,771
減価償却累計額	△1,824,104	△1,909,927
建物及び構築物(純額)	1,273,777	1,243,843
機械装置及び運搬具	2,768,923	2,936,377
減価償却累計額	△1,605,517	△1,748,111
機械装置及び運搬具(純額)	1,163,406	1,188,266
土地	765,770	770,985
リース資産	107,766	118,389
減価償却累計額	△25,145	△47,876
リース資産(純額)	82,620	70,513
建設仮勘定	11,413	61,324
その他	886,251	934,139
減価償却累計額	△837,616	△865,449
その他(純額)	48,635	68,690
有形固定資産合計	3,345,623	3,403,624
無形固定資産		
その他	61,851	49,085
無形固定資産合計	61,851	49,085
投資その他の資産		
投資有価証券	1,668,950	2,035,916
長期貸付金	2,662	2,749
繰延税金資産	209,461	203,352
その他	263,669	248,215
貸倒引当金	△6,968	△1,195
投資その他の資産合計	2,137,776	2,489,038
固定資産合計	5,545,250	5,941,748
資産合計	11,895,701	12,249,155

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	764,285	668,747
1年内返済予定の長期借入金	28,560	28,560
リース債務	29,959	32,336
未払法人税等	72,832	141,653
未払消費税等	16,328	28,099
賞与引当金	156,016	154,661
その他	192,968	219,583
流動負債合計	1,260,951	1,273,641
固定負債		
長期借入金	76,240	47,680
リース債務	86,511	64,183
役員退職慰労引当金	241,809	252,859
退職給付に係る負債	536,368	518,786
資産除去債務	27,177	29,690
固定負債合計	968,105	913,199
負債合計	2,229,057	2,186,840
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,908,674	1,908,674
資本剰余金	2,657,905	2,657,905
利益剰余金	5,346,264	5,814,380
自己株式	△454,776	△454,776
株主資本合計	9,458,068	9,926,185
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49,208	38,511
為替換算調整勘定	95,522	27,959
その他の包括利益累計額合計	144,731	66,471
非支配株主持分	63,844	69,657
純資産合計	9,666,644	10,062,314
負債純資産合計	11,895,701	12,249,155

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	6,363,577	6,412,394
売上原価	3,800,168	3,754,919
売上総利益	2,563,409	2,657,474
販売費及び一般管理費	2,079,329	2,020,289
営業利益	484,079	637,185
営業外収益		
受取利息	38,144	29,197
受取配当金	3,004	3,087
持分法による投資利益	266,486	200,550
その他	25,986	32,705
営業外収益合計	333,621	265,541
営業外費用		
支払利息	1,623	1,714
売上割引	10,035	9,695
固定資産除売却損	2,859	3,322
為替差損	101,663	25,210
その他	3,658	8,537
営業外費用合計	119,840	48,480
経常利益	697,860	854,246
特別利益		
投資有価証券償還益	11,337	—
特別利益合計	11,337	—
特別損失		
会員権売却損	3,486	—
投資有価証券償還損	19,491	—
その他	275	—
特別損失合計	23,252	—
税金等調整前当期純利益	685,945	854,246
法人税、住民税及び事業税	178,759	202,309
法人税等調整額	1,729	22,330
法人税等合計	180,488	224,640
当期純利益	505,456	629,606
非支配株主に帰属する当期純利益	2,457	8,313
親会社株主に帰属する当期純利益	502,998	621,292

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	505,456	629,606
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,344	△10,696
為替換算調整勘定	△408,266	66,099
持分法適用会社に対する持分相当額	142,931	△133,662
その他の包括利益合計	△272,679	△78,259
包括利益	232,776	551,346
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	230,318	543,032
非支配株主に係る包括利益	2,457	8,313

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,908,674	2,657,905	4,977,296	△454,728	9,089,148
当期変動額					
剰余金の配当			△134,030		△134,030
親会社株主に帰属する当期純利益			502,998		502,998
自己株式の取得				△47	△47
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	368,967	△47	368,920
当期末残高	1,908,674	2,657,905	5,346,264	△454,776	9,458,068

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	56,552	360,857	417,410	71,386	9,577,945
当期変動額					
剰余金の配当					△134,030
親会社株主に帰属する当期純利益					502,998
自己株式の取得					△47
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,344	△265,335	△272,679	△7,542	△280,221
当期変動額合計	△7,344	△265,335	△272,679	△7,542	88,698
当期末残高	49,208	95,522	144,731	63,844	9,666,644

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,908,674	2,657,905	5,346,264	△454,776	9,458,068
当期変動額					
剰余金の配当			△153,176		△153,176
親会社株主に帰属する当期純利益			621,292		621,292
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	468,116	—	468,116
当期末残高	1,908,674	2,657,905	5,814,380	△454,776	9,926,185

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	49,208	95,522	144,731	63,844	9,666,644
当期変動額					
剰余金の配当					△153,176
親会社株主に帰属する当期純利益					621,292
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,696	△67,562	△78,259	5,813	△72,446
当期変動額合計	△10,696	△67,562	△78,259	5,813	395,670
当期末残高	38,511	27,959	66,471	69,657	10,062,314

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	685,945	854,246
減価償却費	298,907	308,159
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,565	△1,355
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	13,049	11,050
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△341	68
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	21,882	△18,024
受取利息及び受取配当金	△41,148	△32,284
支払利息	1,623	1,714
為替差損益(△は益)	137,272	7,224
持分法による投資損益(△は益)	△3,480	△13,816
投資有価証券償還損益(△は益)	8,153	—
会員権売却損益(△は益)	3,486	—
売上債権の増減額(△は増加)	56,654	△12,720
たな卸資産の増減額(△は増加)	△213,052	△151,609
仕入債務の増減額(△は減少)	66,532	△116,846
その他	5,521	288
小計	1,045,572	836,094
利息及び配当金の受取額	60,809	31,832
利息の支払額	△1,623	△1,714
法人税等の支払額	△181,124	△143,307
営業活動によるキャッシュ・フロー	923,633	722,904
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△45,774	△45,232
定期預金の払戻による収入	45,215	46,976
有形固定資産の取得による支出	△185,157	△234,204
有形固定資産の売却による収入	5,745	1
有形固定資産の除却による支出	—	△2,013
無形固定資産の取得による支出	△14,567	△3,703
有価証券の償還による収入	100,000	—
投資有価証券の取得による支出	△546,627	△496,535
投資有価証券の償還による収入	747,579	—
会員権の取得による支出	△7,700	—
会員権の売却による収入	6,140	450
その他の支出	△45,198	△24,212
その他の収入	7,479	25,760
投資活動によるキャッシュ・フロー	67,133	△732,713

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△28,560	△28,560
自己株式の取得による支出	△47	—
配当金の支払額	△134,030	△153,176
非支配株主への配当金の支払額	△10,000	△2,500
リース債務の返済による支出	△24,488	△30,973
財務活動によるキャッシュ・フロー	△197,126	△215,210
現金及び現金同等物に係る換算差額	△92,595	△2,654
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	701,044	△227,672
現金及び現金同等物の期首残高	1,134,379	1,835,424
現金及び現金同等物の期末残高	1,835,424	1,607,751

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

主要な連結子会社の名称

ヨシタケ・ワークス・タイランド

カワキ計測工業(株)

宏洋サンテック(株)

ヨシタケ・アームストロング(株)

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

主要な会社名

アームストロング・ヨシタケ

エバーラスティング・バルブ

(2) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

① 商品及び製品、仕掛品、原材料

当社および国内連結子会社は主に総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、在外連結子会社は総平均法による低価法

② 貯蔵品

当社および国内連結子会社は最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、在外連結子会社は総平均法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

当社および国内連結子会社は定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備および構築物については、定額法によっております。

在外連結子会社は定額法

なお、主な耐用年数は建物10年~50年、機械装置12年であります。

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

(ハ) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

当社および国内連結子会社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

当社および国内連結子会社は従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(ハ) 役員退職慰労引当金

当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務（当社は自己都合要支給額、国内連結子会社は自己都合要支給額から中小企業退職金共済の要支給額を控除した額、在外連結子会社は所在地国の制度に基づき計算された期末要支給額）および年金資産に基づき計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

また、在外関連会社の資産および負債は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は各社の決算期における期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および取得日から3カ月以内に満期の到来する流動性の高い、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなります。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、自動調整弁を主に生産・販売しており、国内においては当社、カワキ計測工業(株)、宏洋サンテック(株)およびヨシタケ・アームストロング(株)が、海外においては東南アジア(タイ)でヨシタケ・ワークス・タイランドが担当しております。国内での事業においてはグループが一体となって同一の事業セグメントの中で生産から販売まで一貫した包括的な経営計画を立案し、事業活動を展開しており、海外においてはヨシタケ・ワークス・タイランドが独立した経営体として、当社の販売計画と連携した独自の生産計画を立案し、国内への供給を行っております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「東南アジア」の2つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、同一の事業セグメントに属する自動調整弁等を生産・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	日本	東南アジア	合計
売上高			
外部顧客への売上高	5,918,636	444,941	6,363,577
セグメント間の内部売上高 又は振替高	130,822	1,213,945	1,344,767
計	6,049,458	1,658,886	7,708,345
セグメント利益	302,529	237,301	539,831
セグメント資産	7,675,350	3,378,441	11,053,791
その他の項目			
減価償却費	115,570	183,336	298,907
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	111,522	137,947	249,470

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	日本	東南アジア	合計
売上高			
外部顧客への売上高	5,928,494	483,899	6,412,394
セグメント間の内部売上高 又は振替高	131,784	1,150,962	1,282,747
計	6,060,279	1,634,862	7,695,141
セグメント利益	393,116	239,655	632,771
セグメント資産	7,189,173	3,391,449	10,580,623
その他の項目			
減価償却費	132,807	175,351	308,159
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	126,563	173,282	299,845

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	539,831	632,771
棚卸資産の調整額	△55,751	4,413
連結財務諸表の営業利益	484,079	637,185

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	11,053,791	10,580,623
セグメント間取引消去	△829,740	△567,047
全社資産(注)	1,671,650	2,235,579
連結財務諸表の資産合計	11,895,701	12,249,155

(注) 全社資産は主に報告セグメントに帰属しない当社での長期投資資金(投資有価証券等)であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 千円)

日本	アジア	その他	合計
5,130,208	979,144	254,223	6,363,577

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位: 千円)

日本	アジア	合計
1,220,984	2,124,638	3,345,623

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社オータケ	784,030	日本

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 千円)

日本	アジア	その他	合計
5,037,387	1,079,184	295,822	6,412,394

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位: 千円)

日本	アジア	合計
1,225,574	2,178,050	3,403,624

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社オータケ	758,816	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,504円59銭	1,565円67銭
1株当たり当期純利益	78円81銭	97円35銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当連結会計年度末 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,666,644	10,062,314
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	(63,844)	(69,657)
(うち非支配株主持分(千円))	(63,844)	(69,657)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,602,799	9,992,656
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	6,382,340	6,382,340

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	502,998	621,292
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益(千円)	502,998	621,292
期中平均株式数(株)	6,382,342	6,382,340

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,130,120	908,801
受取手形	961,896	785,239
電子記録債権	91,301	277,213
売掛金	872,289	918,500
製品	635,027	746,821
仕掛品	360,931	418,885
原材料及び貯蔵品	426,138	441,542
前払費用	24,938	25,102
繰延税金資産	51,694	61,252
関係会社短期貸付金	160,000	60,000
その他	52,736	66,964
流動資産合計	4,767,075	4,710,324
固定資産		
有形固定資産		
建物	293,976	286,656
構築物	5,601	6,410
機械及び装置	70,379	91,796
車両運搬具	1,284	663
工具、器具及び備品	40,832	53,314
土地	361,865	361,865
リース資産	82,620	66,026
建設仮勘定	10,061	13,565
有形固定資産合計	866,622	880,299
無形固定資産		
商標権	325	265
ソフトウェア	16,335	17,523
リース資産	24,265	17,935
電話加入権	6,895	6,895
無形固定資産合計	47,821	42,620
投資その他の資産		
投資有価証券	927,246	1,408,956
関係会社株式	3,215,323	3,215,323
従業員に対する長期貸付金	2,662	2,749
関係会社長期貸付金	390,000	210,000
長期前払費用	12,203	14,281
繰延税金資産	177,500	177,676
会員権	37,998	37,998
保険積立金	129,920	137,441
その他	57,978	42,796
投資その他の資産合計	4,950,833	5,247,224
固定資産合計	5,865,277	6,170,144
資産合計	10,632,352	10,880,468

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	198,865	141,478
電子記録債務	228,025	235,596
買掛金	242,129	240,166
リース債務	29,959	31,314
未払金	68,709	73,034
未払費用	72,669	66,148
未払法人税等	17,901	94,349
未払消費税等	11,300	17,318
前受金	114	—
預り金	9,823	8,934
賞与引当金	132,606	133,663
流動負債合計	1,012,104	1,042,003
固定負債		
リース債務	86,511	60,595
退職給付引当金	487,881	473,860
役員退職慰労引当金	241,809	252,859
資産除去債務	27,177	29,690
固定負債合計	843,379	817,006
負債合計	1,855,484	1,859,009
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,908,674	1,908,674
資本剰余金		
資本準備金	2,657,539	2,657,539
その他資本剰余金	366	366
資本剰余金合計	2,657,905	2,657,905
利益剰余金		
利益準備金	142,525	142,525
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	8,000	7,490
繰越利益剰余金	4,465,329	4,721,127
利益剰余金合計	4,615,855	4,871,143
自己株式	△454,776	△454,776
株主資本合計	8,727,660	8,982,947
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	49,208	38,511
評価・換算差額等合計	49,208	38,511
純資産合計	8,776,868	9,021,458
負債純資産合計	10,632,352	10,880,468

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	5,184,671	5,305,998
売上原価	3,378,381	3,383,342
売上総利益	1,806,290	1,922,656
販売費及び一般管理費	1,685,953	1,690,186
営業利益	120,337	232,469
営業外収益		
受取利息	8,433	7,080
有価証券利息	37,763	28,550
受取配当金	320,932	253,203
受取賃貸料	3,269	3,346
その他	11,163	16,398
営業外収益合計	381,562	308,580
営業外費用		
支払利息	1,186	1,186
売上割引	9,423	9,104
為替差損	39,791	5,080
支払補償費	—	4,511
固定資産除売却損	651	3,322
その他	2,451	1,884
営業外費用合計	53,503	25,090
経常利益	448,396	515,959
特別利益		
投資有価証券償還益	11,337	—
特別利益合計	11,337	—
特別損失		
会員権売却損	3,486	—
投資有価証券償還損	19,491	—
その他	275	—
特別損失合計	23,252	—
税引前当期純利益	436,481	515,959
法人税、住民税及び事業税	65,931	112,544
法人税等調整額	16,012	△5,048
法人税等合計	81,943	107,496
当期純利益	354,537	408,463

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		固定資産圧 縮積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	1,908,674	2,657,539	366	2,657,905	142,525	8,516	4,244,306	4,395,348
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の 取崩						△515	515	—
剰余金の配当							△134,030	△134,030
当期純利益							354,537	354,537
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△515	221,023	220,507
当期末残高	1,908,674	2,657,539	366	2,657,905	142,525	8,000	4,465,329	4,615,855

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△454,728	8,507,200	56,552	56,552	8,563,752
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の 取崩		—			—
剰余金の配当		△134,030			△134,030
当期純利益		354,537			354,537
自己株式の取得	△47	△47			△47
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△7,344	△7,344	△7,344
当期変動額合計	△47	220,460	△7,344	△7,344	213,115
当期末残高	△454,776	8,727,660	49,208	49,208	8,776,868

当事業年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,908,674	2,657,539	366	2,657,905	142,525	8,000	4,465,329	4,615,855
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩						△510	510	—
剰余金の配当							△153,176	△153,176
当期純利益							408,463	408,463
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△510	255,797	255,287
当期末残高	1,908,674	2,657,539	366	2,657,905	142,525	7,490	4,721,127	4,871,143

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△454,776	8,727,660	49,208	49,208	8,776,868
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		△153,176			△153,176
当期純利益		408,463			408,463
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△10,696	△10,696	△10,696
当期変動額合計	—	255,287	△10,696	△10,696	244,590
当期末残高	△454,776	8,982,947	38,511	38,511	9,021,458

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、「受取手形」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「受取手形」に表示していた1,053,198千円は、「受取手形」961,896千円、「電子記録債権」91,301千円として組み替えております。